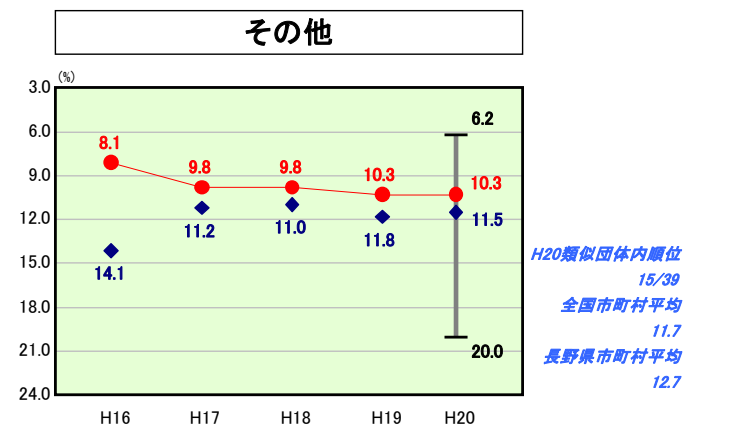
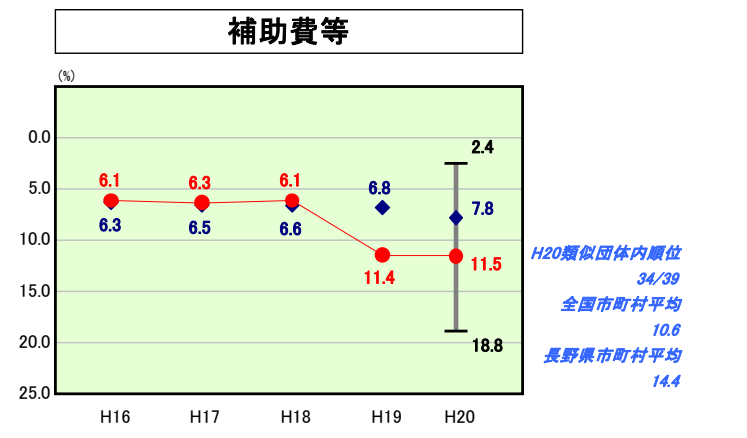
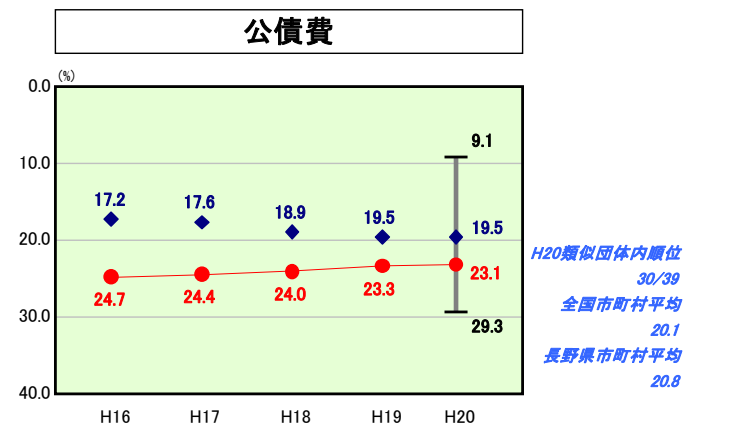
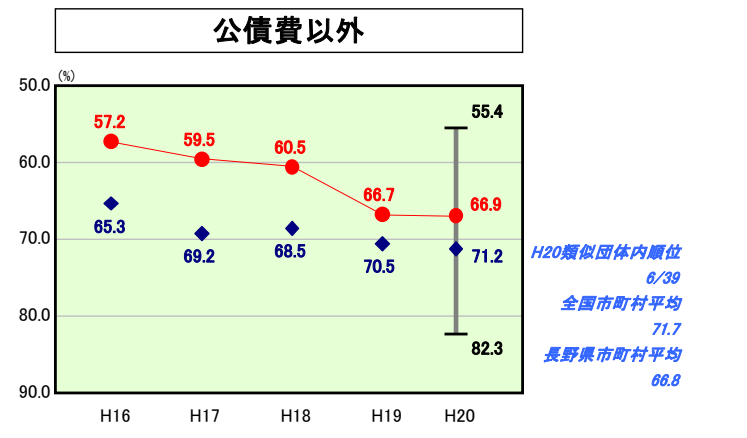
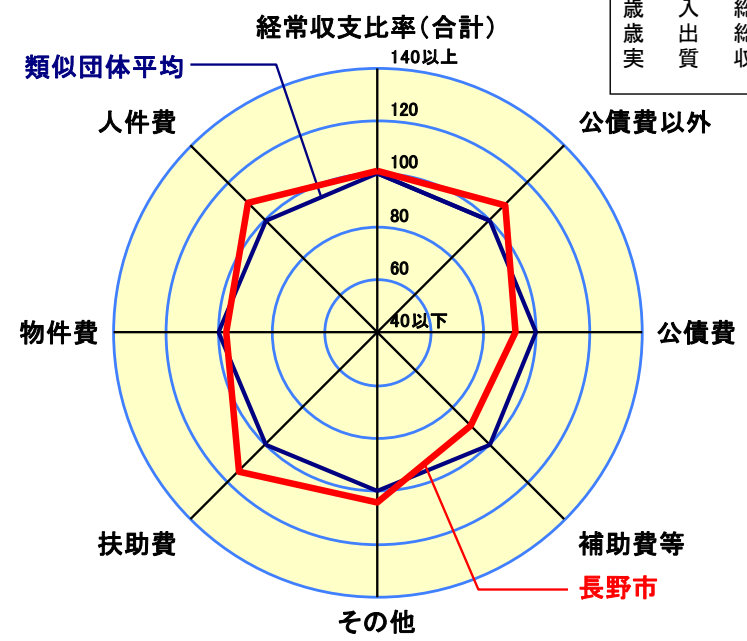
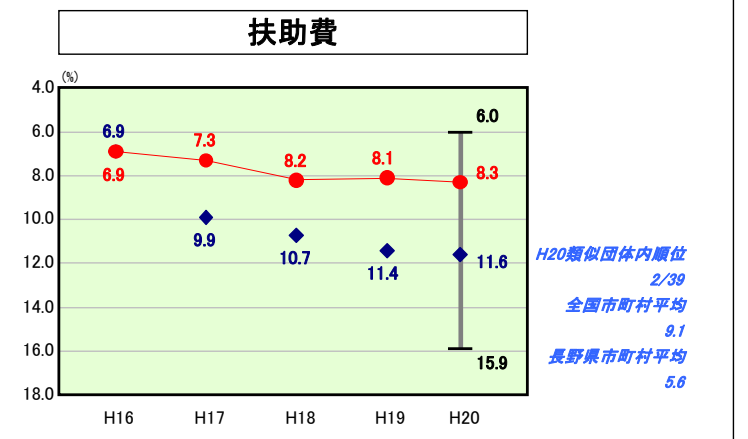
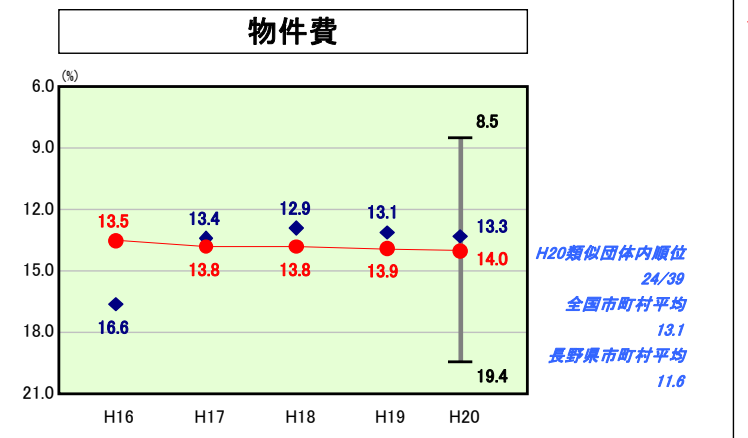
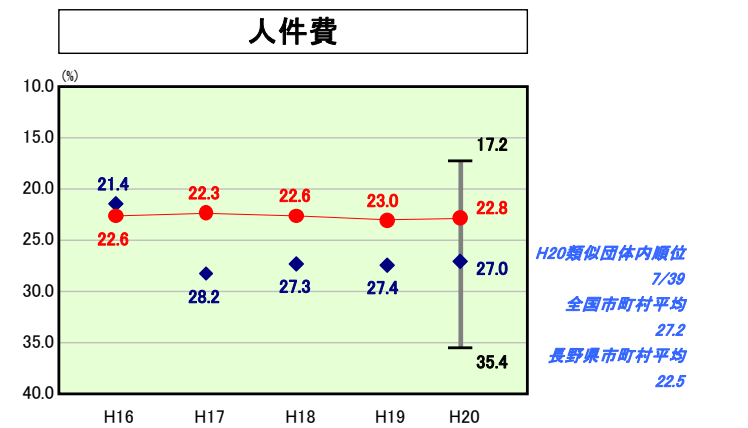
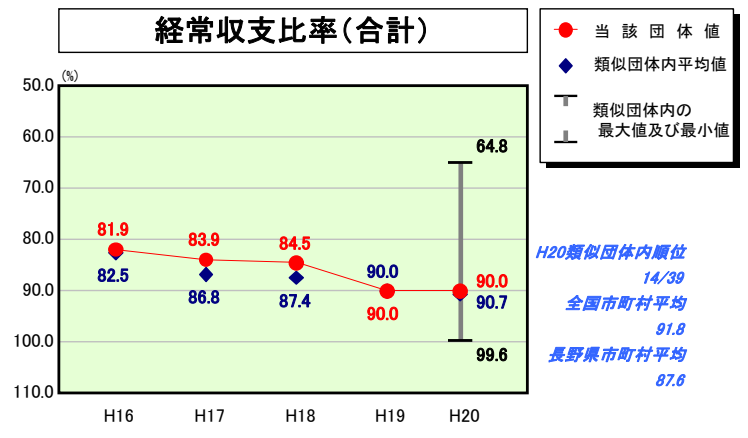


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	377,887人(H21.3.31現在)
歳入総額	83,762,249千円	
歳出総額	140,771,532千円	
実質収支	131,339,898千円	
	1,876,739千円	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託、指定管理者制度の導入など、民間活力を積極的に活用してきたことや職員数の抑制に努めてきたことによるものである。今後も、長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)において、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。

<物件費>
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたためである。また、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。オリンピック競技施設の一部が19年度にナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定されたことによって、施設管理費の一部が国庫負担金の対象となることから、若干の改善が図られたがNTC指定が21年度までとなっていることから、22年度以降については、NTC指定の延長を含め、オリンピック施設の存続について、検討していく必要がある。

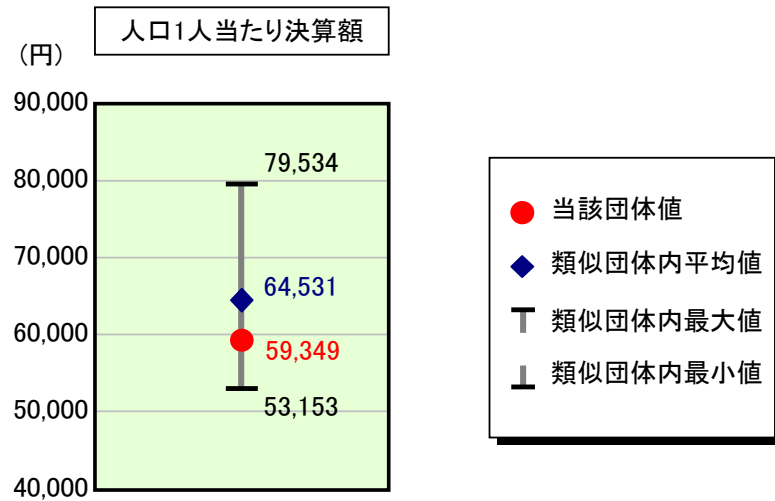
<公債費>
冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少しているが、今後、大規模プロジェクト事業の本格化が控えており、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制することにより、今後も減少するものと見込んでいる。

<補助費等>
19年度は、公営企業に対する補助費等が公債費に対する経常的経費という取り扱いになったことから、大幅に上昇している。これは、下水道事業における企業債残高が事業進捗に伴い、多額になっているものである。下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。なお、企業会計への繰出金を含め、補助団体の状況を見極めながら、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

<普通建設事業費>
16年度は、合併地域の合併前からの継続事業により、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っているが、17年度以降は、事業の必要性はもとより、緊急性や優先性を考慮し、事業を精査しているため、減少している。今後は、ごみ焼却施設建設や小中学校校舎等耐震化が本格化することから、増加することが見込んでいる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



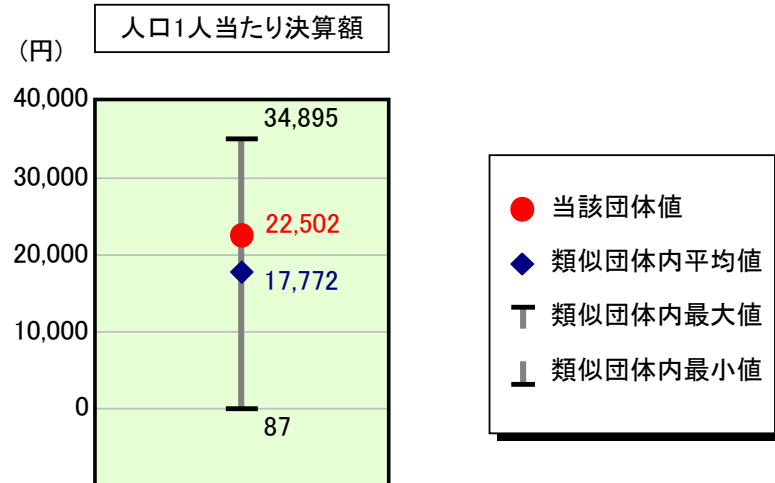
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,081,634	58,434	65,110	▲ 10.3
賃金(物件費)	512,658	1,357	2,262	▲ 40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	270,737	716	1,303	▲ 45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,417	123	705	▲ 82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	667,886	1,767	1,885	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	347,596	920	1,339	▲ 31.3
▲退職金	▲ 1,499,577	▲ 3,968	▲ 8,087	▲ 50.9
合計	22,427,351	59,349	64,531	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.52	▲ 0.03
ラスパイレス指数	100.1	100.6	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

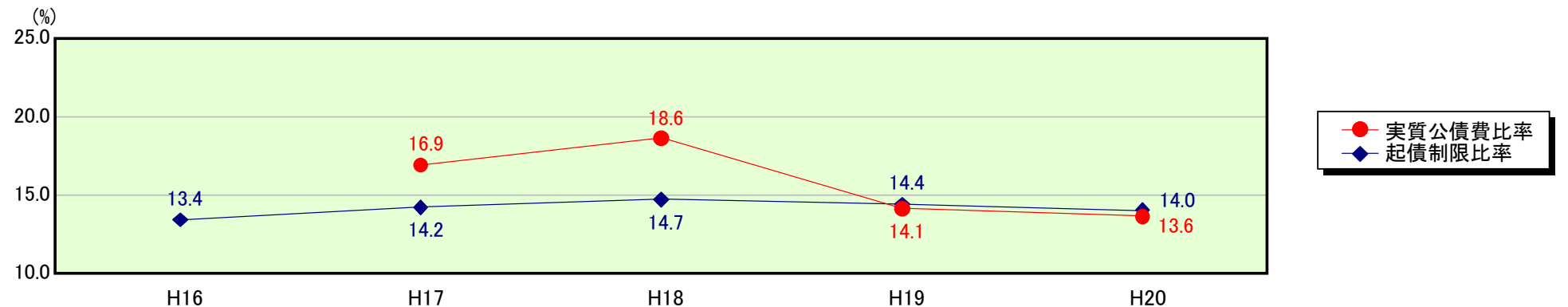


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	16,194,986	42,857	33,640	27.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	70,550	187	106	76.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,047,224	16,003	11,782	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,078	384	657	▲ 41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	683,769	1,809	1,375	31.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	0	22	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,638,392	▲ 38,737	▲ 29,810	29.9
合計	8,503,230	22,502	17,772	26.6

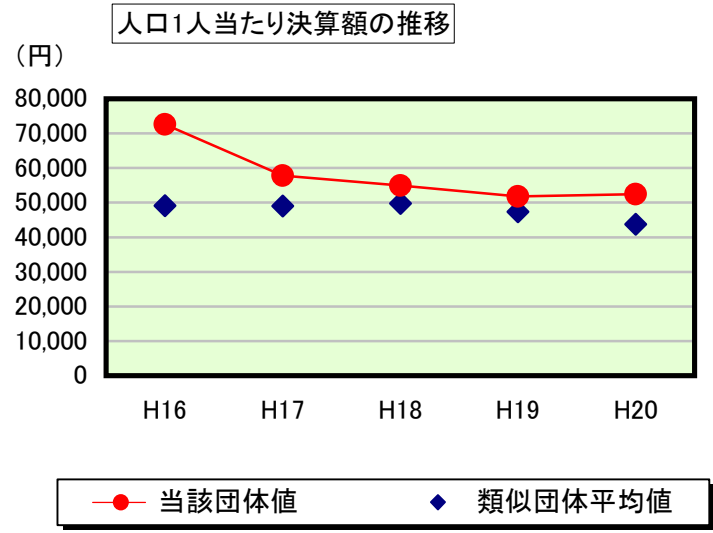
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	27,481,391	72,588	25.0	49,153	▲ 2.3	27.3
うち単独分	19,058,555	50,340	14.4	34,337	▲ 6.4	20.8
H17	21,929,327	57,845	▲ 20.3	49,058	▲ 0.2	▲ 20.1
うち単独分	15,299,508	40,357	▲ 19.8	32,327	▲ 5.9	▲ 13.9
H18	20,839,417	54,967	▲ 5.0	49,738	1.4	▲ 6.4
うち単独分	14,218,551	37,504	▲ 7.1	31,851	▲ 1.5	▲ 5.6
H19	19,593,245	51,812	▲ 5.7	47,326	▲ 4.8	▲ 0.9
うち単独分	13,171,172	34,829	▲ 7.1	29,056	▲ 8.8	1.7
H20	19,822,670	52,457	1.2	43,753	▲ 7.5	8.7
うち単独分	13,143,609	34,782	▲ 0.1	27,265	▲ 6.2	6.1
過去5年間平均	21,933,210	57,934	▲ 1.0	47,806	▲ 2.7	1.7
うち単独分	14,978,279	39,562	▲ 3.9	30,967	▲ 5.8	1.9